

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第111期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弘津 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間		第111期 第1四半期 連結累計期間		第110期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (千円)		9,284,021		9,697,788		38,729,927
経常利益 (千円)		107,945		175,346		737,176
四半期(当期)純利益 (千円)		23,558		66,444		325,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		100,983		77,062		179,262
純資産額 (千円)		11,999,656		12,237,795		12,247,469
総資産額 (千円)		34,340,148		34,861,245		34,629,675
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.82		2.30		11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.81		2.30		11.24
自己資本比率 (%)		34.8		34.8		35.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧により生産の正常化が進む自動車業界をけん引役として輸出が持ち直しつつあり、夏場の電力不足問題はあるものの、震災からの復旧・復興需要への期待や海外経済の拡大基調が後押しし、緩やかながらも景気回復基調にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は景気回復の兆しは見えるものの、震災の影響が色濃く、消費関連貨物は前年度の猛暑効果からの反動減が避けられず、また建設関連貨物は公共投資・住宅投資は増加しているものの、大型公共土木工事が予定されていないことに加え、被災地におけるがれき処理、建築物の再建等、復旧・復興需要事業の時期や規模が不透明であるなど、全般的に低調に推移しております。

また、国際貨物輸送については、震災の影響は否めないものの、海外経済の着実な成長を背景に中国などアジア向けのコンテナ貨物の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3ヵ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億9千7百万円と前年同四半期に比べ4億1千3百万円（4.5%）の増収となり、営業利益は1億7千1百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円（44.3%）の増益、経常利益は1億7千5百万円と前年同四半期に比べ6千7百万円（62.4%）の増益となりました。また四半期純利益は6千6百万円と前年同四半期に比べ4千2百万円（182.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの大型土木構造部材等の輸送が前年同期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、関東及び中部地区における輸出入関連貨物及び関東地区の小口配送の取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は69億1千万円と前年同四半期に比べ4億7千2百万円（7.3%）の増収となり、セグメント利益は3億7千4百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円（17.8%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、国内セメント船の運賃改定による増収や建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量の増加があったものの、用船料や修繕費の増加、外航粉体船の減船及び航海数減少による減収等が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は26億5千7百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円（2.2%）の減収となり、セグメント利益は8千2百万円と前年同四半期に比べ2百万円（2.9%）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費等の減少等により若干の増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億2千9百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は9千7百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加の348億6千1百万円（0.7%増）となりました。主な要因は、船舶の売却による未収入金の減少等で流動資産のその他が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が9千1百万円、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加の226億2千3百万円（1.1%増）となりました。主な要因は、長期借入金が4億1千9百万円減少したものの、営業未払金が1億7百万円、短期借入金が5億6千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の122億3千7百万円（0.1%減）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が3百万円、少数株主持分が6百万円それぞれ増加したものの、四半期純利益の計上6千6百万円及び配当金の支払い18千6百万円により利益剰余金が2千万円減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,910,700	289,107	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		289,107	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,600		10,600	0.04
計		10,600		10,600	0.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,290,161	3,381,848
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,396,146
その他	1,095,966	989,415
貸倒引当金	45,734	45,865
<b>流動資産合計</b>	<b>10,423,866</b>	<b>10,721,544</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,647,574
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	103,932
船舶（純額）	2,034,238	1,949,989
土地	10,126,123	10,126,730
その他（純額）	478,563	546,968
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,475,156</b>	<b>19,375,196</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	142,513	135,012
その他	1,437,308	1,443,865
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,579,822</b>	<b>1,578,878</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,559,765	2,555,396
その他	646,384	684,785
貸倒引当金	55,319	54,556
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,150,830</b>	<b>3,185,625</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,205,808</b>	<b>24,139,700</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,629,675</b>	<b>34,861,245</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,298,301
短期借入金	4,467,948	5,030,818
1年内償還予定の社債	233,000	233,000
未払法人税等	192,835	115,003
賞与引当金	297,231	476,115
その他の引当金	1 36,509	1 11,500
その他	1,911,159	1,886,748
流動負債合計	11,329,248	12,051,486
固定負債		
社債	791,000	791,000
長期借入金	5,654,928	5,235,458
退職給付引当金	1,619,398	1,611,265
役員退職慰労引当金	30,660	-
特別修繕引当金	101,617	76,750
資産除去債務	36,899	37,100
その他	2,818,454	2,820,388
固定負債合計	11,052,957	10,571,963
負債合計	22,382,205	22,623,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,215,112
自己株式	4,203	4,203
株主資本合計	12,032,211	12,011,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	162,405
為替換算調整勘定	59,480	56,016
その他の包括利益累計額合計	102,285	106,388
少数株主持分	112,972	119,487
純資産合計	12,247,469	12,237,795
負債純資産合計	34,629,675	34,861,245

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	9,284,021	9,697,788
営業費用	8,496,194	8,821,994
営業総利益	787,826	875,793
販売費及び一般管理費		
従業員給料	237,728	257,744
賞与引当金繰入額	60,682	68,829
退職給付費用	19,658	18,595
役員退職慰労引当金繰入額	999	1,000
福利厚生費	59,663	62,765
貸倒引当金繰入額	1,962	81
減価償却費	15,461	14,200
その他	273,065	281,390
販売費及び一般管理費合計	669,221	704,608
営業利益	118,605	171,184
営業外収益		
受取利息	1,508	566
受取配当金	12,532	16,450
持分法による投資利益	3,792	2,228
助成金収入	10,274	22,859
その他	22,081	23,599
営業外収益合計	50,189	65,703
営業外費用		
支払利息	42,901	39,931
その他	17,948	21,610
営業外費用合計	60,849	61,541
経常利益	107,945	175,346
特別利益		
固定資産売却益	3,735	2,788
特別利益合計	3,735	2,788
特別損失		
固定資産処分損	238	648
投資有価証券評価損	-	6,591
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	635	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	-
特別損失合計	11,051	7,239
税金等調整前四半期純利益	100,629	170,896
法人税等	77,657	97,940
少数株主損益調整前四半期純利益	22,972	72,955
少数株主利益又は少数株主損失( )	586	6,511
四半期純利益	23,558	66,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,972	72,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,187	630
持分法適用会社に対する持分相当額	4,231	3,475
その他の包括利益合計	123,955	4,106
四半期包括利益	100,983	77,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,441	70,547
少数株主に係る四半期包括利益	542	6,514

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 連結子会社1社で採用していた役員退職慰労金制度は、定時株主総会において廃止することが決議されました。これにより、当第1四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)													
1	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>678,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,911,986千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	(株)ワールド流通センター	678,500千円	計	1,911,986千円	1	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>651,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885,286千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	(株)ワールド流通センター	651,800千円	計	1,885,286千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円														
(株)ワールド流通センター	678,500千円														
計	1,911,986千円														
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円														
(株)ワールド流通センター	651,800千円														
計	1,885,286千円														
2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>840,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,160,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	840,000千円	差引額	3,160,000千円	2	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,040,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,040,000千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	840,000千円														
差引額	3,160,000千円														
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	960,000千円														
差引額	3,040,000千円														
3	<p>1 その他の引当金</p> <table> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td>36,509千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金	36,509千円	3	<p>1 その他の引当金</p> <table> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td>11,500千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金	11,500千円								
災害損失引当金	36,509千円														
災害損失引当金	11,500千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>								
<p>1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結 キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれ んを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びの れんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 443 730 506"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283,651千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>11,321千円</td> </tr> </table>	減価償却費	283,651千円	のれんの償却額	11,321千円	<p>1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結 キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれ んを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びの れんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 443 1369 506"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>262,553千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	減価償却費	262,553千円	のれんの償却額	7,500千円
減価償却費	283,651千円								
のれんの償却額	11,321千円								
減価償却費	262,553千円								
のれんの償却額	7,500千円								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,437,770	2,716,360	129,889	9,284,021		9,284,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,075		8,748	11,823	11,823	
計	6,440,846	2,716,360	138,637	9,295,844	11,823	9,284,021
セグメント利益	317,548	84,736	97,005	499,291	380,686	118,605

(注) 1 セグメント利益の調整額 380,686千円には、セグメント間取引消去79千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 380,766千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部  
 門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,910,364	2,657,600	129,823	9,697,788		9,697,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,458		8,748	12,206	12,206	
計	6,913,823	2,657,600	138,571	9,709,995	12,206	9,697,788
セグメント利益	374,205	82,301	97,962	554,469	383,285	171,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 383,285千円には、セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用 383,431千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部  
 門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円82銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,558	66,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,558	66,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円81銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	32	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。